

児童生徒の自己肯定感に影響を及ぼす要因について
－第2回大泉町子どもの生活実態調査の追加分析から－

佐々木典彰, 岡本 拡子, 野田 敦史

Factors on students' self-esteem: From the additional analysis of
the 2nd Survey on the Living Conditions of Children in Oizumi

Sasaki Noriaki, Okamoto Hiroko, Noda Atsushi

高崎健康福祉大学総合福祉研究所紀要

健康福祉研究 第21巻 第1号

2024年12月

《特別寄稿》

児童生徒の自己肯定感に影響を及ぼす要因について －第2回大泉町子どもの生活実態調査の追加分析から－

佐々木典彰, 岡本 拡子, 野田 敦史

本研究では、児童生徒の自己肯定感に影響を及ぼす要因について調べ、今後の課題を検討するため、2019年に実施された「第2回大泉町子どもの生活実態調査」の追加分析を行った。

14の調査項目を取り上げ、4つの潜在変数（家庭の経済状況、親のストレス、子どもへの関わり、子どもの自己肯定感）を設定し、共分散構造分析を試みた。その結果、以下の2点が得られた。

- 1) 家庭の貧困が、親のストレスを高め、子どもへの関わりを減らし、その結果、子どもの自己肯定感が低下する危険性がある。
- 2) 上記の結果は、小学生よりも中学生の場合に、ふたり親家庭よりもひとり親家庭の場合に、生じやすい可能性がある。

今後の課題として、親のストレスを軽減すること、具体的な子育て法について学ぶ機会を身近に作っていくことの必要性が示された。

キーワード：自己肯定感、貧困、ストレス、子育て

1. 背景と目的

本研究は、高崎健康福祉大学学内研究交流助成金の交付（H29～R2）を受けて行われた研究課題「子どもの貧困問題に対する教育・福祉・医療・栄養からの実践的アプローチ；群馬県大泉町における貧困家庭の子どもに対する支援システムの構築をめざして（研究代表者：岡本拡子）」の一部であり、大泉町における子どもの貧困対策に関する実態把握と課題抽出を目的とするものである。

これまで大泉町では、2016年に町内在住の児童（小学4年生～中学3年生）と保護者（小学

1年生～中学3年生）を対象に「第1回大泉町子どもの生活実態調査」が実施され、子どもの貧困対策として、①子どもの居場所づくり、②子どもの学習支援、③食料（食育）支援、④ひとり親家庭への就労支援が今後の課題として政策決定された。そして、2019年に実施された「第2回大泉町子どもの生活実態調査」（以下、第2回調査と略す）においては、第1回目の調査結果に基づく政策の効果検証が報告されるとともに、岡本ら（2023）により、新たに、外国にルーツを持つ児童の自己肯定感が低い傾向にあることが指摘された¹⁾。

自己肯定感とは、自らの価値や存在意義を積極的に評価・肯定できる感情のことであり¹⁾、子どもにとって、良好な人間関係の構築や学習

意欲の向上等、心身の健やかな成長発達を支えるために必要不可欠なものである。したがって、子どもたちの自己肯定感が低いのであれば、早急にその原因と解決策を検討し、対応していかなければならない。第2回調査の結果をみると、外国にルーツを持つ家庭の所得が、日本人家庭に比べて低い傾向にあった。この貧困問題が、外国にルーツを持つ児童の自己肯定感に何らかの影響を及ぼしているのではないだろうか。

そこで本研究では、第2回調査の結果に対する追加分析を探索的に行い、特に貧困家庭における子どもの自己肯定感に影響を及ぼす要因を中心に、より詳細な実態把握と課題抽出を試みる。

2. 方法

第2回調査は、令和元年9月～10月、大泉町内全域の公立小中学校に通う児童生徒（小学4年～中学3年）とその保護者を対象に実施された。本研究では、これらの回答の一部を分析に用いる。

分析の対象項目については、まず、保護者用の質問紙から、家庭の経済状況に関する2項目に着目した。一つめは「平成30年（2018年）の家族全体の収入の合計額（働いて得た給料）は、どのくらいですか。税込みでお答えください。※公的な年金、手当等（児童手当・児童扶養手当など）は除いてください」であり、保護者は「150万未満」「150～250万円未満」「250～350万円未満」「350～450万円未満」「450～550万円未満」「550～650万円未満」「650～750万円未満」「750万円以上」「無収入」「答えたくない」の中から一つを選択した（ただし「無収入」「答えたくない」を選択した保護者は、分析の対象

外とする）。

二つめの項目は「平成30年分（2018年）の家計の状況は、黒字（プラス）・赤字（マイナス）のどちらでしたか」であり、保護者は「黒字（プラス）である」「黒字（プラス）・赤字（マイナス）のどちらでもない」「赤字（マイナス）である」「わからない」「答えたくない」の中から一つを選択した（ただし「わからない」「答えたくない」を選択した保護者は分析の対象外とする）。以上2項目の回答は、間隔尺度データとみなして分析に用いることとした。

次に、保護者のこれまでの子育てについての気持ちに関する項目として、「不安やイライラなどの感情を子どもに向けたことがある」「子どもを育てるために我慢している」「自分一人で育てているという圧迫感を感じる」「子どもの世話にはあまり関心がない」の4項目を取り上げた。さらに、子どもへの関わりに関する項目として、「お子さんとよく会話する」「お子さんと十分に時間を過ごす」「お子さんと今日あったことや最近のできごとを話し合ったりする」「お子さんと一緒に外出する」の4項目も分析に加えた。

以上の計8項目に対して保護者は「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」の中から一つを選択した。

また、児童生徒用の質問紙から、「自分はダメだと思う」「夢や目標に向かって頑張ることができる」「自分は家族に大事にされている」「大人は信用できる」の4項目を取り上げ、児童生徒は「そう思う」「どちらかというそう思う」「あまりそう思わない」「思わない」「わからない・教えたくない」の中から一つを選択した（ただし4項目中、一項目でも「わからない・教え

くない」を選択した児童生徒は対象外とする)。

以上の回答データに対して、一項目でも無回答があった回答者は分析から除き、親子を紐づけ、最終的に親子483組のデータを分析に用いることとした。分析の方法は、統計解析ソフトRを用いた共分散構造分析とし、より詳細な実態把握と課題抽出を行うために、小学生の場合と中学生の場合に分けた分析、およびひとり親家庭の場合とふたり親家庭の場合に分けた分析も探索的に試みる。

なお本研究は、高崎健康福祉大学研究倫理審査を受け、承認を得ている(承認番号:高崎健康大倫第2423号,承認日:令和6年7月16日)。

3. 結果

保護者用の質問紙から10項目、児童生徒の質問紙から4項目、計14項目の回答を用いて、共分散構造分析を行った結果、図1～図5の仮説モデルが採択された。なお、各モデルの作成にあたっては、一旦、第2回調査の項目間の相関行列を算出し、それをもとに探索的に検討した。各モデルが元のデータにどのくらい当てはまるかを表す適合度の指標は、CFI(Comparative Fit Index)とRMSEA(Root Mean Square Error of Approximation)とした。一般にCFIは0.90以上、RMSEAは0.05以下の値であれば、十分適合していると評価される。

まず、全親子の回答に基づいてモデルを作成したところ(図1)、CFIが0.936、RMSEAが0.055となり、RMSEAが若干0.05を上回ったものの、総合的に十分な適合度を有するモデルであると判断した。潜在変数間のパス係数(影響力)は、「家庭の経済状況」から「親のストレス」が

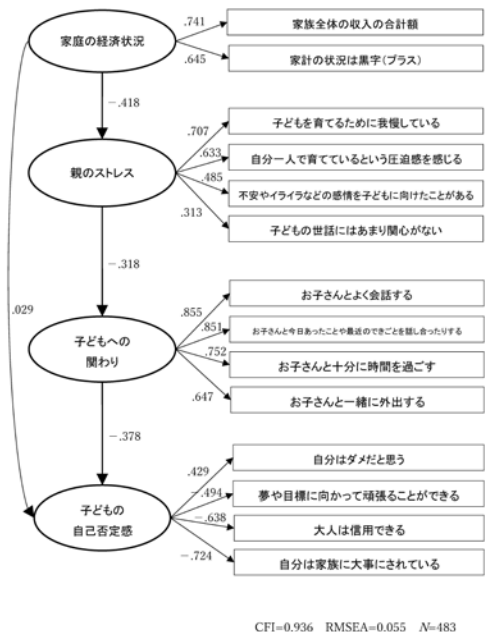


図1 児童生徒の自己肯定感に影響を及ぼす要因

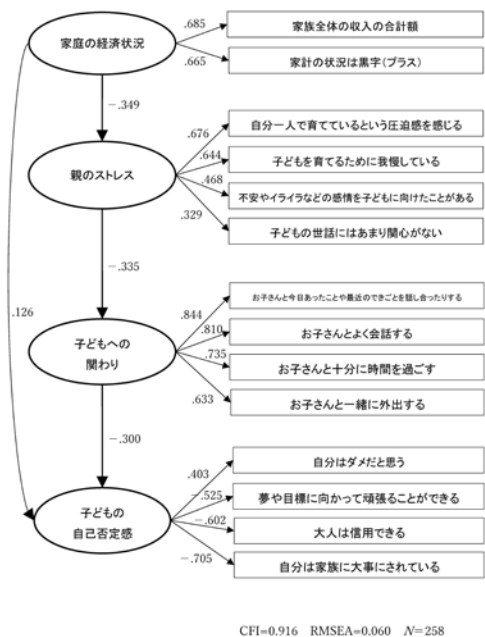


図2 小学生の自己肯定感に影響を及ぼす要因

が-0.318,「子どもへの関わり」から「子どもの自己否定感」が-0.378であった。言い換えれば、家庭の経済状況が良いほど親のストレス

が低く、そのことで子どもへの関わりが多くなり、結果として、子どもの自己肯定感が高まるモデルが採択された。なおパス係数は、「家庭の経済状況」から「自己否定感」へのパス係数(0.029)を除き、全て有意であった($p<.01$)。

図2は、分析対象者を小学生とその保護者258組に限定した場合のモデルである。適合度はCFIが0.916、RMSEAが0.060となり、RMSEAが若干基準値である0.05を上回ったが、総合的にこのモデルも十分な適合度を有すると判断した。潜在変数間のパス係数(影響力)は、「家庭の経済状況」から「親のストレス」が -0.349 、「親のストレス」から「子どもへの関わり」が -0.335 、「子どもへの関わり」から「子どもの自己否定感」が -0.300 であった。言い換えれば、家庭の経済状況が良いほど親のストレスが低く、そのことで子どもへの関わりが多くなり、結果として、子どもの自己肯定感が高まるモデルが採択された。なおパス係数は、「家庭の経済状況」から「自己否定感」へのパス係数(0.126)を除き、全て有意であった($p<.01$)。

図3は分析対象者を中学生とその保護者225組に限定した場合のモデルである。CFIが0.936、RMSEAが0.058となり、これもRMSEAが若干0.05を上回ったが、十分な適合度を有すると判断した。潜在変数間のパス係数(影響力)は、「家庭の経済状況」から「親のストレス」が -0.503 、「親のストレス」から「子どもへの関わり」が -0.304 、「子どもへの関わり」から「子どもの自己否定感」が -0.409 であった。言い換えれば、図2と同様に、家庭の経済状況が良いほど親のストレスが低く、そのことで子どもへの関わりが多くなり、結果として、子どもの自己肯定感が高まるモデルが採択された。なおパス係数は、「家庭の経済状況」から「自己否定感」へのパ

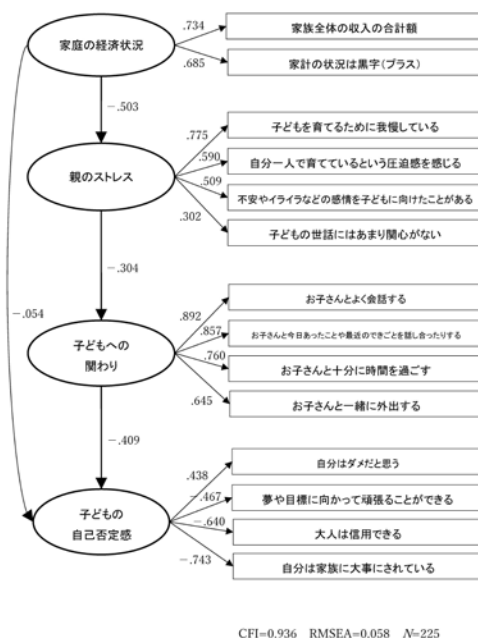
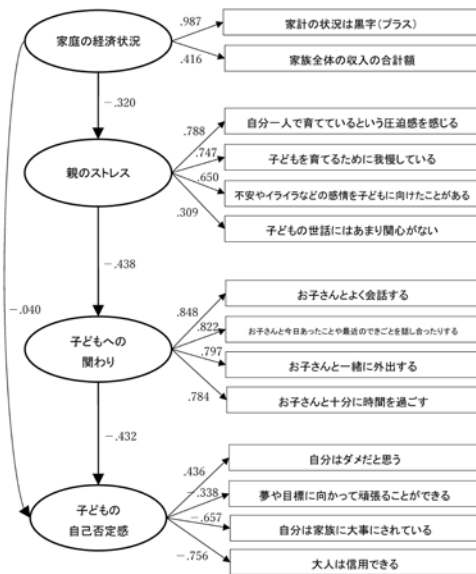


図3 中学生の自己肯定感に影響を及ぼす要因

ス係数(-0.054)を除き、全て有意であった($p<.001$)。

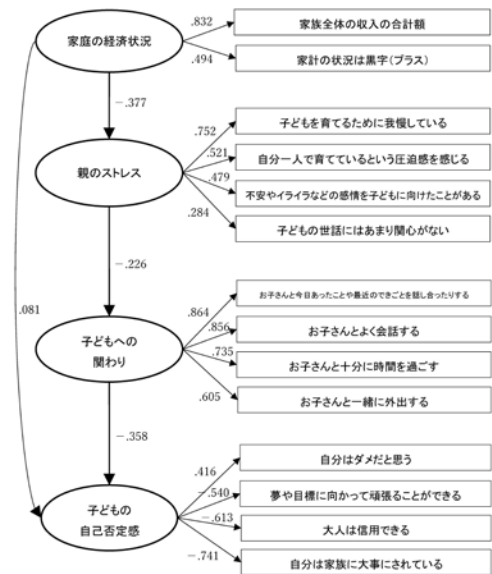
小学生の場合(図2)と中学生の場合(図3)のパス係数(影響力)を比較すると、「家庭の経済状況」から「親のストレス」は中学生の方が高く、「親のストレス」から「子どもへの関わり」は小学生の方が高く、「子どもへの関わり」から「子どもの自己否定感」は、中学生の方が高かった。以上の通り、小学生の場合と中学生の場合では、パス係数(影響力)に違いがみられた。

図4は、ひとり親家庭93組の場合のモデルであり、適合度はCFIが1.000、RMSEAが0.00となり完全に適合した。潜在変数間のパス係数(影響力)は、「家庭の経済状況」から「親のストレス」が -0.320 、「親のストレス」から「子どもへの関わり」が -0.438 、「子どもへの関わり」から「子どもの自己否定感」が -0.432 であった。言い換えれば、家庭の経済状況が良いほど親の



CFI=1.000 RMSEA=0.000 N=93

図4 ひとり親家庭における児童生徒の自己肯定感に影響を及ぼす要因



CFI=0.917 RMSEA=0.062 N=390

図5 ふたり親家庭における児童生徒の自己肯定感に影響を及ぼす要因

ストレスが低く、そのことで子どもへの関わりが多くなり、結果として、子どもの自己肯定感が高まるモデルが採択された。なおパス係数は、「家庭の経済状況」から「自己否定感」へのパス係数 (-0.040) は有意でなく、「家庭の経済状況」から「親のストレス」へのパス係数 (-0.320)、および「家庭の経済状況」から「家族全体の収入の合計額」へのパス係数 (0.416) は5%水準で、それ以外は全て1%水準で有意であった。

図5はふたり親家庭225組の場合のモデルであり、CFIが0.917、RMSEAが0.062となり、これもRMSEAが若干0.05を上回ったが、十分に適合していると判断した。潜在変数間のパス係数(影響力)は、「家庭の経済状況」から「親のストレス」が -0.377 、「親のストレス」から「子どもへの関わり」が -0.226 、「子どもへの関わり」から「子どもの自己否定感」が -0.358 であっ

た。言い換えれば、家庭の経済状況が良いほど親のストレスが低く、そのことで子どもへの関わりが多くなり、結果として、子どもの自己肯定感が高まるモデルが採択された。なおパス係数は、「家庭の経済状況」から「自己否定感」へのパス係数 (0.081) を除き、全て有意であった ($p<0.001$)。

ひとり親家庭(図4)と、ふたり親家庭(図5)のパス係数(影響力)を比較すると、「家庭の経済状況」から「親のストレス」はふたり親家庭の方が高く、その次の「親のストレス」から「子どもへの関わり」および「子どもへの関わり」から「子どもの自己否定感」は、ひとり親家庭の方が高かった。言い換えれば、ひとり親家庭では、「親のストレス」が「子どもへの関わり」に及ぼす影響と、その次の「子どもへの関わり」が「自己否定感」に及ぼす影響が共に負で、ふたり親家庭よりも強かった。他方、

ふたり親家庭では、「家庭の経済状況」が「親のストレス」に及ぼす影響が負で、ひとり親家庭よりも強かった。

4. 考察

全親子の回答を分析した結果(図1)から、家庭の経済状況が直接子どもの自己肯定感に影響を及ぼすわけではないが、間接的に、家庭の貧困が親のストレスを高め、それによって子どもに対する親の関わりが減り、結果、子どもの自己肯定感が低下する危険性が示唆された。したがって、この連鎖を生まないために、貧困家庭への経済的支援は必要であるが、それだけでは不十分であり、親のストレス、子どもに対する親の関わりについても合わせて着目していかなければならない。

次に、小学生(図2)と中学生(図3)の比較から、中学生の親のストレスが、小学生の親よりも高まりやすいことが示唆された。その背景にあるものの一つとして、中学生の時期が、青年期の第二次反抗期に重なることがあげられよう。すなわち、子どもが中学生になると、自己主張が多くみられ、親にとってすぐに応じられない要求もするようになり、親がそれに応じなければ、親子関係が悪化してしまうような状況が起こりやすくなるのではないだろうか。例えば、子どもが自分専用のスマートフォンを欲しがり、親としては金銭的な負担が非常に大きいため購入をためらうが、子どもの友人関係を考慮して買わざるを得ないといった場面である。このような葛藤は親にとって大きなストレスになるであろう。

また、中学生の自己肯定感が、小学生より低下しやすいことも示唆された。その理由として

考えられることは、子どもが中学生になると、自分と周りの友人等をよく比較するようになり、些細な違いをきっかけに自信を失ってしまう場面が多くなることである。さらにそのとき、親の関わり(子どものネガティブな気持ちを受け止め、ありのままを認める機会)が不足すると、自己肯定感の低下に拍車がかかるであろう。栗田(2018)は、中学生にとって、家族の人と社会の出来事について話す機会が多いほど、自己肯定感が高いことを報告している²⁾。この例からも、子ども(特に中学生)にとって、親との日常的なコミュニケーションは非常に重要であると言える。

他方、ふたり親家庭に比べてひとり親家庭において、親が一旦大きなストレスを抱えると、子どもへの関わりが減り、子どもの自己肯定感が低下してしまう危険性が高いことも示唆された。ひとり親の場合、子育ての役割や責任の全てを一人で担わなければならない、心理的な余裕がなくなりがちであるため、大きなストレスを抱えると、それに侵されたまま、正常な心身の状態に戻れなくなってしまうことが懸念される。

以上をふまえて、家庭への支援策として考えられることは、経済的支援を可能な限り継続しながら、まず親のストレス軽減を図ることである。図2と図3が示す通り、親のストレスを少しでも軽減することができれば、子どもに対する親の関わりの減少、および子どもの自己肯定感の低下を防げる可能性がみえてくる。ストレス軽減の具体的な支援策については、例えば2020年に立ち上がった一般社団法人ウエルライフ推進協会が中心となり、臨床心理学に基づいたストレス軽減法を開発し、それを身につけた「ストレスリダクションコーディネーター」の

育成を始めている。現在、彼らが中心となり、全国各地で子どもから高齢者までを対象に、ストレス軽減を図る講座が開催されている。今後、このような取り組みを草の根的に行っていくことが具体策の一つとして考えられる。

また、子どもに対する望ましい関わり方について学ぶ機会も重要であろう。親同士で互いの子育て観を交流したり、小中学生の心理の特徴を学んだりしながら、子どもに対する見方・考え方、言葉がけについて学べる講座を今後展開していくことが求められる。1960年代にアメリカの心理学者 Thomas Gordon が提唱した Parent Effectiveness Training (PET) は、心理学に基づき、親が普段どのように子どもに関わればよいかにについて学ぶプログラムである³⁾。現在、親業訓練協会が「親業訓練」として、親や教師を対象に各種講座を開催している。このような具体的な子育て法について学べる機会を、できるだけ多くの親を対象に、どのように作っていくかも今後の課題である。

さらに、親子関係の在り方について点検することも、子どもの自己肯定感の向上につながるかもしれない。姜ら (2022) は、母親からモニタリング的な養育態度 (項目としては「私の興味や日常の活動について知っている」「普段の活動について私と話し合う」「私が外出するとき、行き先や誰と一緒に知っている」) を感じる大学生ほど、自己肯定感が高いことを示した⁴⁾。また、児童期に父親から受容的な養育態度を感じた場合も同様に、自己肯定感が高かった。一方、青年期の神経性大食症患者を対象にした岡本ら (2003) の調査では、攻撃的な父親イメージを持っているほど、自尊感情が有意に低かった⁵⁾。これらの研究から、子どもがどのような親イメージを持つかによって、自己肯定

感が変わる可能性が考えられる。もしそうであれば、親には、子どもに対する養育態度や子どもとの距離感が適切であるか等、親子関係について適宜点検することによって、子どもの親イメージがよりポジティブな方向へ修正され、それに伴い自己肯定感も向上する可能性が考えられる。親イメージと自己肯定感の関連性については、2024年度に実施された「第3回大泉町子どもの生活実態調査」の結果をもとに、あらためて議論していきたい。

文 献

- 1) 岡本拓子, 佐々木由美子, 吉永安里: 外国にルーツを持つ児童の課題～大泉町子どもの生活実態調査の結果から～, 高崎健康福祉大学総合福祉研究所紀要20-1, 69-82, 2023
- 2) 栗田克実: 中学生の生活実態と自己肯定感に関する基礎的分析, 保健福祉学部紀要11, 23-27, 2018
- 3) Thomas Gordon 著, 近藤千恵 訳: 親業 子どもの考える力をのばす親子関係のつくり方 大和書房 1998
- 4) 姜信善, 砂川愛奈: 時間的展望を媒介とした青年期における自己肯定感が精神的健康に及ぼす影響～親からの受容的な養育態度および仲間からの被受容感に焦点をあてて～, 富山大学人間発達科学部紀要16-2, 1-19, 2022
- 5) 岡本百合, 吉原正治: Bulimia Nervosaと父親イメージ～攻撃的な父親イメージが及ぼす影響～, 心身医学43-6, 367-373, 2003

Factors on students' self-esteem: From the additional analysis of the 2nd Survey on the Living Conditions of Children in Oizumi

Sasaki Noriaki, Okamoto Hiroko, Noda Atsushi

Department of Child Education, Faculty of Human Development, Takasaki University of Health and Welfare

Key words: self-esteem, family poverty, stress, child-rearing

Abstract

In this study, we conducted an additional analysis of the 2nd Oizumi Town Children's Living Situation Survey conducted in 2019 in order to investigate the factors that influence children's self-esteem and consider future issues.

We selected 14 items, set four latent variables (family economic situation, parents' stress, involvement with children, and children's self-esteem), and attempted a Structural Equation Modeling (SEM). As a result, the following two points were obtained.

- 1) Family poverty increases parents' stress and reduces their involvement with their children, and as a result, there is a risk that children's self-esteem will decline.
- 2) The above results may be more likely to occur for junior high school students than for elementary school students, and for single-parent families rather than two-parent families.

This study indicates the necessary to reduce stress on parents and create opportunities to learn about specific child-rearing methods.